

【ポスター発表】

強度行動障害の状態にあるものへの地域支援体制整備に関する研究

—地域支援体制のデータベース化を目指して—

○ 国立のぞみの園 村岡 美幸 (会員番号 5262)

キーワード：強度行動障害 地域支援体制 データベース化

1. 研究目的

強度行動障害の状態にあるものの地域生活には、多くの課題がある。令和3年(2021)度障害者総合福祉推進事業「強度行動障害児者の実態把握等に関する調査研究事業報告書」(PwC コンサルティング合同会社,2024)では、自傷、他害、暴言、大声、奇声、異食、物を壊す等の理由で障害福祉サービス等事業所が利用を断り、結果、自宅でひきこもるため、家族がその対応に追われていることや、近隣等への迷惑行為、例えば、隣家に放尿をする、下半身を露出する、家電を屋外に放り投げるなどの行為により警察が出動したケースがあること、さらには障害に対する理解不足や過去の事業所とのトラブル、他者が介入すると不穏になるといった理由で、家族や本人が障害福祉サービスの利用に消極的であること等が課題として述べられている。

これらの課題は、支援者の技量不足、人材不足、地域支援体制の未構築等が要因として考えられる中で、令和3(2021)年度に一般社団法人全日本自閉症支援者協会が「強度行動障害者支援に関する中核的な人材の養成に関する研究」で整理した地域支援体制構築のための要素、具体的には、強度行動障害の状態にあるものの受入れを積極的に行っている事業所数や連携団体、強度行動障害支援に特化した受入事業、強度行動障害支援者養成研修の企画・運営、強行支援の発展を願う組織を超えた継続的チーム、事業所コンサルテーションの仕組み、広域で専門的な強度行動障害相談体、トレーニングセミナー、広域で現実的な強行支援の検討会議、広域で継続的な実態調査と公表の実施・拡充が求められる。地域支援体制構築のための要素の実施・拡充のためには、他の自治体の取組み情報が参考となる。

そこで本研究は、都道府県・政令指定都市の強度行動障害の状態にあるものへの地域の支援体制の整備状況を明らかにし、データベース化による情報共有の仕組みの構築を目指すことを目的とした。

2. 研究の視点および方法

都道府県及び政令指定都市を対象に、メールで、全日本自閉症協会が令和3(2021)年度に実施した「強度行動障害者支援に関する中核的な人材の養成に関する研究」で整理した図をベースに「強度行動障害支援の実績ある法人数」「連係している関係団体・親の会」

「強度行動障害支援に特化した受入事業」「強度行動障害支援者養成研修の企画・運営状況」「強行支援の発展を願う組織を超えた継続的チームの有無」「事業所コンサルテーションの仕組み」「広域で専門的な強度行動障害相談体制」「トレーニングセミナーの実施状況」「広域で現実的な強行支援の検討会議」「広域で継続的な実態調査と公表」について情報提供を求めたほか、本調査独自の項目として、「医療との連携状況」「教育との連携状況」についても情報提供を求めた。その際、データベース化をすることを伝えた上で、自治体名の公表の可否を確認し、同意書の提出を求めた。情報提供を求めた期間は、2024年10月～2025年3月だった。

情報提供は、47都道府県20政令指定都市中、28都道府県10政令指定都市の計38自治体から得られた（情報提供率56.7%、うち都道府県59.6%、政令指定都市50.0%）。

3. 倫理的配慮

本研究は、国立のぞみの園研究倫理審査委員会で承認を得て実施した（承認番号06-09-03）。研究の実施及び成果の公表に際しては、文書で説明したのち、書面での同意を得た上で行っている。

4. 研究結果

強度行動障害の状態にあるものへの支援を地域で行うために必要な要素の中で、最も多くの自治体が整えていたのは、「広域で専門的な強度行動障害相談体制（12自治体）」であった。一方、「強度行動障害の状態にあるものの実態調査の実施」に関しては、実施している自治体は9自治体、さらに公表までしている自治体となると2自治体であった。また、「強度行動障害支援に特化した受入れ事業」の予算に関する情報の提供があった自治体は7自治体であったが、事業内容を大別すると、研修の開催、環境調整、会議開催、人材育成（コンサルテーション）であり、年間180万円～5千万弱の予算で行っていることがわかった。

5. 考察

本研究は、強度行動障害の状態にある人への地域支援体制のデータベース化による情報共有の仕組みの構築を目指すことを目的に、都道府県・政令指定都市に情報提供を求めた。

38自治体から回答はあったが、地域支援を行う上で必要な取り組みの整備状況や予算は、地域格差がある状況がうかがえた。強度行動障害の地域支援体制整備に必要な要素について、先駆的な取り組みと併せて、未実施事項（自治体）も含めデータベース化することで、広域的支援人材の活用や都道府県間連携が図りやすくなり、国内の強度行動障害の状態にある人の地域支援体制整備の促進が図られるのではないかと考えられた。

※この研究発表において、利益相反関係（Conflict of Interest: COI）はございません。